

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、回復の動きに一服感がみられる」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる	

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

## 【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	足踏みの状況にある	
雇用情勢	企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	緩やかに改善しているが、企業の手不足感は強まっている	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は増益見込み	
住宅建設	弱まっている	弱まっている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱まっている。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 販売促進を行った日とそうでない日の売上差が大きく、引き続き節約志向が感じられる一方、節分の恵方巻は品質の高い高単価な商品が売れているなど、メリハリ消費がみられる。(スーパー)
- 売上高、来店客数ともに伸び率は鈍化しているものの、前年を上回っている。節約志向による買い控えがみられるなかでも、都市部を中心として来店客数は回復基調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 春のセレモニー需要や行楽需要により軽衣料が好調だったことに加え、バレンタイン催事が盛況で客数の増加に大きく寄与した。(百貨店)
- 認証不正問題によるメーカーの生産・出荷停止により販売台数が減少している。生産停止車種には需要の高い車種もあることから、販売台数への影響が大きい。一部で生産が再開されているものの、供給が以前の水準に回復するまでには、しばらく時間がかかる見通し。(乗用車販売)
- 各種イベント等の再開により来店客数は増加しているが、節約志向の影響から購入に結びつかないケースが増えている。また、値上げ幅の大きなアパレルショップで売上が減少する一方、高付加価値の飲食店は売上を伸ばしているなど、消費の二極化がみられる。(ショッピングセンター)

### ■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

自動車関連は、回復の動きに足踏みがみられる。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、緩やかに持ち直している。液晶は、弱まっている。電気機械は、足踏みの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直している。

- 一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響は少なからずあり、生産台数的には見込んでいたよりも減少しているが、需要は十分に力強い状況だと思われる。(輸送機械)
- 生産水準は少し落ちている。人手不足に対応するための自動化や複合化などで機械が大型化し、納期が長期化している影響もあるかもしれない。(生産用機械)
- 需要低迷を受け稼働率を低下させていたが、需要の高まりから、年明け以降稼働率を上げている。(電子部品・デバイス)
- 工場設備向けは、これまで半導体不足での先行受注などがあり高い水準で生産を続けていたところ、在庫が積み上がっている。(電気機械)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は強まっている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査(6年1-3月期〈調査時点・6年2月15日〉)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」となっている。

- 販売員は、コロナ禍に離職分の補充をせずスリム化した後、人流回復に向けた増員対応ができていない。新規募集をしても補充は難しいため、現存の従業員に対し、手当等を支給することで離職を防止している。(小売)
- 経済活動の再開により輸送量が増加したことに加え、2024年問題の影響もありドライバーの引き合いが多く、確保が困難となっている。(運輸)
- 全国で半導体の生産・開発拠点が増加していることから、エンジニアが今まで以上に取り合いとなっている。高額な初任給を提示している企業もあり、採用は厳しい状況。(情報通信機器)
- エネルギー価格や原材料価格の高騰により人件費の確保が困難になっている状況から求人を抑える動きがみられる。一方で、賃金上昇や働きやすさを求めた転職により、新たに求職する人が増加している。(労働局)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、情報通信機器や輸送用機械など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や卸・小売など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

- 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、自動車の電動化に向けたライン改修等を計画している。(輸送用機械)
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資を行っている。(情報通信機器)
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。(運輸)
- 車両の購入や無線システムの更新を行ったため、5年度は設備投資額が大きくなっている。6年度は例年の水準に戻る見通し。(運輸)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、情報通信機器や電気機械などが減益となるものの、輸送用機械や生産用機械などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や不動産などが増益となるものの、サービスや情報通信などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(6年4-6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱まっている」

- 住宅建設は、住宅需要の低迷が長期化している影響により、持家がさらに減少していることなどから、弱まっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等、県は減少しているものの、地方公社等、国などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「緩やかに増加している」

- 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「前年を下回っている」

### 3. 各県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	一部に弱さがみられるものの、回復している	回復の動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	総じて回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる		個人消費は、乗用車販売が低調となっていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、生産活動は、弱含んでいる。他方、雇用情勢は、引き続き緩やかに改善しつつある。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。